令和7年度福島県骨粗鬆症検診実態調査業務
公募型プロポーザルに係る質問に対する回答

令和7年7月10日

福島県健康づくり推進課

質問項目	質問内容	回答
募集要領 9(1)提出書類	代表者名を記載する様式に代表者印の押印は必要か。	ク 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書(第6号様式)のみ、代表者印の押印が必要です。
同上	カ 団体等概要(第5号様式)は、本社の内容を記載すればよいか。	企画提案する支店や営業所の内容を記載しますが、契約締結権がない場合は、契約締結権のある直属の支社や本社の内容を御記入ください。資本金など、支店等毎に把握が難しい場合は、本店の内容をわかるよう御記入ください。
同上	提出書類に記載した業務実績を証明する契約書や仕様書の写し等の提出は必要か。	キ 上記力で業務実績として記載した内容が確認できる書類(契約書の写し等)として、提出が必要です。写し等は、業務実績の確認に必要な部分の抜粋で構いません。
仕様書 3業務内容 (2)業務内容	「ア 検診対象者に対して検診受診者の割合を算出する」の記載について、「検診対象者」は「骨粗鬆症検診対象者」、「検診受診者」は「骨粗鬆症検診受診者」との理解でよいか。	御質問のとおりです。
同上	「イ 骨粗鬆症検診対象者(検診受診者5年分)に対し以下の調査を行う」の記載について、(ア)~(ウ)を把握するための市町村ごとのデータを収集・整理するという認識でよいか。その場合、市町村に対して必要な情報に関する照会をかけ、回答と取りまとめる作業を受託者にて実施するものとの理解でよいか。	御質問のとおりです。
同上	「ウ 県民に対するアンケートを実施し~」の記載について、対象となる【骨粗鬆症検診を受診していない県民】の名簿について、貴県からの提供は可能か。仮に提供が難しい場合、受託者側で各市町村の住民基本台帳から対象者を抽出し、郵送法にて調査を実施する方法も想定されるが、その場合、住民基本台帳等の閲覧に係る閲覧料等は免除されるとの認識でよいか。	骨粗鬆症検診を受診していない県民の名簿について、県からの提供はありません。アンケート対象者を抽出するために受託者が各市町村で行う住民基本台帳の一部の写しの閲覧を行う際は、公益性を理由とし、県から該当市町村へ閲覧手数料免除の依頼を行うことを想定しています。
同上	ウ 県民アンケートの対象者、配布数と回収率について考えがあれば、確認したい。	仕様書外の指定はありませんので、予算の範囲内で有効性、費用対効果を考慮の上、具体的な対象者や予定数量を企画提案書に盛り込み、御提案ください。
同上	エ 市町村向けのWeb等のアンケートの対象、対象数について考えがあれば、確認したい。	対象は、県内59市町村となります。